

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,381,389	2,307,350	6,114,309
経常利益 (千円)	120,290	70,691	742,058
四半期(当期)純利益 (千円)	55,924	40,459	438,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,891	△51,189	859,570
純資産額 (千円)	5,926,373	6,339,461	6,468,053
総資産額 (千円)	8,311,815	8,605,326	9,330,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.22	5.22	56.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	73.7	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,529	540,878	200,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,148	△168,828	△26,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,598	△71,005	100,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,442,348	1,729,000	1,412,254

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	3.27	△0.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州経済が緩やかながら回復の兆しが見られていますが、いまだ混迷している欧州経済状況や消費税増税による個人消費の停滞、中国の成長鈍化による懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましてはスマートフォンやタブレットなどの成長機器やカーエレクトロニクス市場が引続き好調に推移しています。パソコン関連や薄型テレビ関連の需要低迷が続いていますが、業界全体では安定成長が見込まれています。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当社グループ製品への引き合いは、第1四半期は半導体メーカーの設備投資に一巡感が出て、受注高及び売上高ともに調整色をはらんだ決算となりました。第2四半期に入り、半導体メーカーの設備投資が再開され受注は復活の兆しが見えますが、売上は依然として厳しい結果となりました。利益面でも、売上減の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は2,307百万円(前年同期比 3.1%減)、営業利益は31百万円(同76.7%減)、経常利益は70百万円(同41.2%減)、四半期純利益40百万円(同27.7%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の当第2四半期連結会計期間の受注高は、当第1四半期連結会計期間と比較して50.6%増加して1,280百万円となりましたが、前年同期比では30.0%の減少となりました。第2四半期に入り受注高は回復傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,131百万円となり、前年同期比では28.1%の減少となりました。この結果、第2四半期会計期間末の受注残高は1,043百万円となり、第1四半期会計期間末との比較では20.9%増加しましたが、前年同期比では29.9%の減少となりました。その他の事業の当第2四半期連結累計期間の受注高は113百万円(前年同期比 10.8%減)となり、受注残高は21百万円(同27.0%減)となりました。

半導体事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は、当第1四半期連結会計期間と比較して0.3%増加して1,100百万円となりましたが、前年同期比では7.9%の減少となりました。第2四半期に入っても受注高の増加に比べ、緩やかな上昇で止まったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,197百万円となり、前年同期比では3.1%の減少となりました。その内訳としては、石英製品が1,881百万円(前年同期比 21.0%増)、シリコン製品が315百万円(同55.7%減)でした。その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は109百万円(同3.3%減)となりました。

損益面では、受注の減速に伴った売上高の伸び悩みが起因して、当第2四半期連結会計期間の半導体事業の売上総利益は248百万円(前年同期比 42.0%減)、その他の事業では4百万円の損失(前年同期は売上総利益4百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は44百万円の損失(前年同期は営業利益76百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は597百万円(同23.6%減)、その他の事業では10百万円の損失(前年同期は売上総利益14百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は31百万円(同76.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ724百万円減少し、8,605百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が818百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、2,265百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が70百万円、未払法人税等が295百万円、流動負債のその他が224百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、6,339百万円となりました。主な要因は為替換算調整勘定が103百万円減少したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ286百万円増加し、1,729百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益68百万円の計上、減価償却費199百万円、売上債権の減少額807百万円、たな卸資産の減少額55百万円、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払298百万円などにより540百万円の収入（前年同四半期は181百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出78百万円、定期預金の払戻による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出180百万円などにより168百万円の支出（前年同四半期は12百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額145百万円、長期借入金の返済による支出131百万円、配当金の支払いによる支出77百万円などにより71百万円の支出（前年同四半期は140百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,368千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	165,000	2.12
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
岡本克己	東京都国立市	28,000	0.36
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
田中昭夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮子	東京都杉並区	20,000	0.26
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市天王寺区	20,000	0.26
計	—	5,618,000	72.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	7,739	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,739	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.76
計	—	59,000	—	59,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,254	2,022,000
受取手形及び売掛金	2,582,730	1,764,393
製品	150,469	153,146
仕掛品	465,838	310,921
原材料及び貯蔵品	515,384	588,627
その他	229,426	149,027
貸倒引当金	△2,618	△1,781
流動資産合計	5,664,486	4,986,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,166,351	1,168,155
機械装置及び運搬具（純額）	1,009,015	1,069,322
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	58,659	51,191
建設仮勘定	108,946	1,620
その他（純額）	56,320	48,960
有形固定資産合計	3,384,630	3,324,587
無形固定資産	51,558	44,854
投資その他の資産		
その他	231,426	250,853
貸倒引当金	△1,909	△1,304
投資その他の資産合計	229,517	249,549
固定資産合計	3,665,706	3,618,990
資産合計	9,330,193	8,605,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,502	345,189
短期借入金	823,961	986,366
リース債務	15,681	15,681
未払法人税等	313,097	17,902
賞与引当金	90,344	71,168
その他	431,308	206,968
流動負債合計	2,089,894	1,643,275
固定負債		
長期借入金	619,259	471,035
リース債務	45,910	38,070
役員退職慰労引当金	18,625	19,961
退職給付に係る負債	83,338	85,804
その他	5,112	7,719
固定負債合計	772,245	622,589
負債合計	2,862,140	2,265,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,211,521	4,174,578
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	6,023,524	5,986,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	20,579
為替換算調整勘定	435,416	332,300
その他の包括利益累計額合計	444,528	352,879
純資産合計	6,468,053	6,339,461
負債純資産合計	9,330,193	8,605,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,381,389	2,307,350
売上原価	1,613,858	1,720,545
売上総利益	767,531	586,805
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	125,803	126,102
賞与引当金繰入額	24,350	26,182
役員退職慰労引当金繰入額	3,221	4,135
退職給付費用	5,938	4,623
その他	474,574	394,623
販売費及び一般管理費合計	633,887	555,668
営業利益	133,643	31,137
営業外収益		
受取利息	379	323
受取配当金	1,417	1,615
為替差益	—	46,334
受取保険金	3,401	—
その他	2,670	2,670
営業外収益合計	7,868	50,943
営業外費用		
支払利息	8,094	8,445
為替差損	11,730	—
その他	1,396	2,943
営業外費用合計	21,221	11,388
経常利益	120,290	70,691
特別損失		
固定資産除却損	991	1,790
固定資産売却損	—	52
特別損失合計	991	1,843
税金等調整前四半期純利益	119,298	68,847
法人税、住民税及び事業税	68,437	8,788
法人税等調整額	△5,063	19,600
法人税等合計	63,374	28,388
少数株主損益調整前四半期純利益	55,924	40,459
四半期純利益	55,924	40,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,924	40,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,886	11,468
為替換算調整勘定	263,853	△103,116
その他の包括利益合計	261,966	△91,648
四半期包括利益	317,891	△51,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,891	△51,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,298	68,847
減価償却費	192,524	199,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△1,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,658	△19,176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,693	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,466
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,221	1,335
受取利息及び受取配当金	△1,796	△1,938
支払利息	8,094	8,445
為替差損益 (△は益)	13,628	△37,981
固定資産売却損益 (△は益)	—	52
固定資産除却損	991	1,790
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,324	807,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,370	55,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,927	△75,444
その他	32,262	△162,243
小計	248,343	846,171
利息及び配当金の受取額	1,782	1,830
利息の支払額	△8,356	△8,432
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,239	△298,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,529	540,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	200,036	—
有形固定資産の取得による支出	△110,240	△180,281
投資有価証券の取得による支出	△1,342	△1,411
貸付けによる支出	△1,750	△1,290
貸付金の回収による収入	445	820
その他	△4,296	△4,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,148	△168,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,640	145,800
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,056	△131,619
リース債務の返済による支出	△9,176	△7,840
配当金の支払額	△53,809	△77,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,598	△71,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,231	15,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,210	316,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,137	1,412,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,442,348	※ 1,729,000

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,835,348千円	2,022,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△393,000千円	△293,000千円
現金及び現金同等物	1,442,348千円	1,729,000千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,267,709	2,267,709	113,680	2,381,389	—	2,381,389
計	2,267,709	2,267,709	113,680	2,381,389	—	2,381,389
セグメント利益又は損失(△)	781,645	781,645	△14,114	767,531	△633,887	133,643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,385	2,197,385	109,964	2,307,350	—	2,307,350
計	2,197,385	2,197,385	109,964	2,307,350	—	2,307,350
セグメント利益又は損失(△)	597,118	597,118	△10,313	586,805	△555,668	31,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	5円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,924	40,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,924	40,459
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。